
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1646 号 令和 5 年 6 月 12 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 93 回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題 7 件の決議を決定及び新副会長を選出	
◇ デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に立谷会長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 市長の選挙	8
◆ 全国市長会からのお知らせ	8
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	9

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 93 回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題 7 件の決議を決定及び新副会長を選出

6 月 7 日、第 93 回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した。

総会運営委員長の花岡・東御市長の進行のもと、立谷会長からあいさつ、岸田・内閣総理大臣、松本・総務大臣から来賓祝辞があり、次いで、表彰を行った。その後、議事に入り、立谷会長が議長となり、会務報告、令和 3 年度決算報告、令和 5 年度予算承認を行った。

続いて、各支部提出議案審議経過及び結果について第 1 から第 4 までの各分科会委員長から報告があり、いずれも了承された。

次に「こども・子育て施策の充実強化に関する決議」、「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」、「デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所

事故からの復興等に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の7件の決議を決定した。

また、今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会委員長の藤原・伊丹市長から、同検討会とりまとめ及び前日開催の理事・評議員合同会議で決定した全国市長会会長選挙に関する申合せについて報告が行われた。

次に、役員改選を行い、副会長に米沢・帯広市長、佐藤・山形市長、夏野・砺波市長、本村・相模原市長、太田・豊田市長、末松・鈴鹿市長、藤原・伊丹市長、松井・広島市長、入山・大竹市長、大西・高松市長、中野・臼杵市長、大西・熊本市長を新たに選出したほか、理事、評議員、監事を選任した。

続いて、新副会長から就任挨拶、旧役員を代表して江里口・小城市長から退任挨拶が行われた。

同会議終了後、正副会長は、決定した7件の決議の実現方について、松野・内閣官房長官、木原・内閣官房副長官、磯崎・内閣官房副長官、自由民主党の萩生田・政務調査会長、公明党の山口・代表、高木・政務調査会長、中川・総務部会長、庄子賢一・衆議院議員、中川宏昌・衆議院議員、伊藤渉・衆議院議員、若松謙維・参議院議員、横山信一・参議院議員、里見隆治・参議院議員、新妻秀規・参議院議員、山本博司・参議院議員にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、6月6日には、第93回全国市長会議（通常総会）に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

（本会 HP 参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/06/230608soukai.php

[企画調整室]

◇ デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会に立谷会長が出席

6月7日、デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席し、岡田・デジタル田園都市国家構想担当・地方創生担当大臣、尾崎・デジタル大臣政務官との意見交換が行われた。

立谷会長からは、①地方の雇用確保や所得向上を図り、東京一極集中を是正するためには、デジタル化は強力な手段になるので、5Gや光ファイバ等のデジタルインフラ整備については地域差なく着実に推進するとともに、企業の地方移転を進めていただきたい、②デジタル人材の育成が重要であり、特に教育の分野において、必要な対策を講じていただきたい、③GIGAスクール構想については、端末等の更新経費も含め、確実に必要な財政措置を講じていただきたい等の発言を行った。

（本会 HP 参照）

◆◇◆ **全国市長会 先週の動き** 6月5日～6月9日 ◆◇◆

≪6月5日(月)≫

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の水谷・網走市長のあいさつの後、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の白水・参事官から「デジタル田園都市国家構想の実現に向けて」と題して、総務省大臣官房の山越・総括審議官から「郵便局の強みを活かした主な地域活性化方策」について、日本郵便株式会社執行役員の中井・地方創生推進部長から「郵便局と地方創生」について、サントリーホールディングス株式会社の小松・サステナビリティ経営推進本部長から「ペットボトルの100%サステナブル化実現に向けた取り組み」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、「デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議(案)」及び今後の運営等について協議した。

[行政部]

≪6月5日(月)≫

「**温泉所在都市協議会総会**」を開催。

総会に先立ち「**理事会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、総務省自治税務局の植田・市町村税課長から来賓あいさつ、観光庁の田島・観光戦略課長から「新たな観光立国推進基本計画と観光庁の令和5年度主要施策」について説明を聴取した。

議事に入り、令和4年度収支決算について承認するとともに、令和5年度収支予算(案)、令和5年度事業計画(案)、役員の改選(案)及び「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」について協議し、原案のとおり決定した。

[財政部]

≪6月6日(火)≫

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、こども・子育て施策について意見交換を行った。

[企画調整室]

≪6月6日(火)≫

「**理事・評議員合同会議**」を開催。諸会議の開催状況等について報告するとともに、自治功労者の表彰、全国市長会議(通常総会)の日程及び運営、提出議案の取扱い、決議案の上程、次期役員等の選任について協議を行った。

また、今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会委員長の藤原・伊丹市長から、

同検討会とりまとめについて報告を行うとともに、全国市長会会長選挙に関する申合せについて決定し、翌日の第93回全国市長会議に報告することが了承された。

[企画調整室]

《6月6日（火）》

「**(公財)全国市長会館令和5年度第1回定時理事会・令和4年度決算報告会**」を開催。立谷理事長が議長となり、令和4年度事業報告及び同決算を承認するとともに、評議員会に提出することとした。また、次回定時評議員会を6月21日に書面により開催することとした。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[全国市長会館]

《6月6日（火）》

「**第1分科会**」を開催。委員長の鈴木・燕市長の議事進行のもと、総務省の吉川・自治行政局長から「地方行政の諸課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する議案について審議を行い、一議案の一部を除くすべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「東日本大震災からの復興」、「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化」、「デジタル社会の推進と地方創生の実現」、「真の分権型社会の実現に向けた都市自治の確立等」、「行政のデジタル化及びマイナンバー制度における地方自治体支援等」、「参議院選挙区の合区の解消」、「外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築」の8項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月6日（火）》

「**第2分科会**」を開催。委員長の岡崎・高知市長の議事進行のもと、総務省の原・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、鈴木・大臣官房審議官（税務担当）から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政に関する議案について審議し、慎重に取扱う必要のある一部の議案を除き、すべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議し、「地方交付税の総額確保と法定率の引上げ」、「地方税の充実強化」、「原油価格・物価高騰対策等に係る地方財源の確保」、「デジ

タル社会における地方創生の実現に向けた財源の確保」及び「国庫補助金等の補助単価等の適正化」の5項目とすることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。
[財政部]

《6月6日（火）》

「**第3分科会**」を開催。委員長の三木・須坂市長の議事進行のもと、厚生労働省大臣官房の朝川・審議官（総合政策、年金担当）、こども家庭庁の清原・参与から所管事項についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち厚生労働・文教に関する議案について審議を行い、介護保険及び国民健康保険の議案については、担当の特別委員会における審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外のこども・子育て、福祉、雇用、教育等の全議案を採択することとした。

次に、「重点提言事項（案）」については、「こども・子育て施策の充実強化」、「新型コロナウイルス感染症対策」、「介護保険制度の充実強化」、「国民健康保険制度等の改善強化」、「生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の充実強化」、「障害者福祉施策の充実強化」、「地域医療の確保」、「水道の基盤強化の推進」、「義務教育施策の充実」の9項目を採択した。

なお、採択した議案の文案作成及び調整については、会長一任とするとともに、物価高騰、東日本大震災及び地方創生に関する議案のうち、重点的に提言する必要がある議案については、会長のもとで、別途取りまとめることとした。

[社会文教部]

《6月6日（火）》

「**第4分科会**」を開催。委員長の富田・可児市長の議事進行のもと、国土交通省の瓦林・総合政策局長から「最近の国土交通行政」について、また、農林水産省大臣官房の小林・政策課長から「食料・農業・農村基本法の見直しの背景」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業・環境関係等に関する議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化」、「公共事業の充実」、「道路整備財源の確保等」、「運輸・交通施策等の推進」、「農林水産施策の推進」、「脱炭素社会の実現に向けた取組の推進」、「廃棄物・リサイクル対策等の推進」、「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策のうち原子力災害からの復興・再生等」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化のうち、豪雨対策の推進、土砂災害の防止、雪寒対策の推進、エネルギーの安定供給の確保等」の9項目を「重点提

言事項」とし、東日本大震災の復興及び地方創生の推進に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで、別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。
[経済部]

《6月6日（火）》

「**総会運営委員会**」を開催。花岡・東御市長を委員長に選出するとともに、第93回全国市長会議（通常総会）の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月6日（火）》

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。井崎・流山市長を座長に選出するとともに第93回全国市長会議（通常総会）に推挙する副会長候補者について選考を行い、各支部長から推薦された、米沢・帯広市長、佐藤・山形市長、夏野・砺波市長、本村・相模原市長、太田・豊田市長、藤原・伊丹市長、入山・大竹市長、大西・高松市長、中野・臼杵市長と、会長から喫緊の課題への対応のため推薦された、末松・鈴鹿市長、松井・広島市長、大西・熊本市長、以上12名を推挙することとした。

[企画調整室]

《6月6日（火）》

「**市長フォーラム 2023**」を開催し、約670名（市長333名）を超える市長等が参加した。立谷会長の開会あいさつの後、「デジタル空間とどう向き合うか―「情報的健康のすすめ」―」と題し、慶應義塾大学大学院法務研究科教授の山本龍彦氏による講演が行われた。

[調査広報部]

《6月7日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の夏野・砺波市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に池田・都城市長、副委員長に上村・北杜市長、林・知立市長、広田・倉吉市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会は、7月12日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月7日（水）》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の藤原・伊丹市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に牛越・大町市長、副委員長に笠井・白井市長、岡村・大府市長、近藤・高梁市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の財政委員会は、7月12日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて、都市税制調査委員会との合同会議として開催することとした。

[財政部]

《6月7日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の大西・高松市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に吉田・本庄市長、副委員長に都竹・飛驒市長、東坂・大東市長、横山・安芸市長を選任した。

また、「今後の新型コロナワクチン接種に関する特別意見（案）」について審議を行い、原案のとおり決定し、厚生労働省、内閣官房、総務省に提出した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月12日開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

[社会文教部]

《6月7日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の中野・臼杵市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に小出・市原市長、副委員長に加藤・石狩市長、櫻田・弘前市長、林・氷見市長をそれぞれ選任した。また、今後の運営について協議した。

[経済部]

《6月7日（水）》

「**正副会長会議**」を開催。本会会則第9条に基づき、立谷会長から会長職務代理副会長に松井・広島市長を指名した。その後、今後の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月7日（水）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「アニメ・漫画を生かした地域づくり」をテーマに、政治ジャーナリストの細川珠生氏をコーディネーターに迎え、頼重・沼津市長、山崎・宝塚市長、伊達・境港市長、依光・香美市長が、地域の知名度向上や都市PRの効果的な進め方、シビックプライドの醸成、自治体間連携を含めた今後の展望等について、活発に意見交換を行った。内容は7月号に掲載予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月5日（月）》

「**第46回中央環境審議会循環型社会部会**」がWEB会議により開催され、本会から石山・大野市長が出席した。

会議では、環境省から次期廃棄物処理施設整備計画及び「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」の変更等について説明があった後、意見交換を行った。

石山・大野市長からは、①国において、都市自治体による計画的な施設整備に影響が及ぶことがないよう、必要な予算の確保に努めていただきたい、②広域化・集約化に係る交

付金等の要件化については、その実施が困難な地域もあることから、地域の実情に十分配慮いただきたい等の発言があった。

[経済部]

《6月5日（金）》

「第4回民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（通称「ウッド・チェンジ協議会」）」が開催され、本会から太田・真庭市長が出席した。

各小グループからの成果報告、関係省庁からの木材利用促進の取組に係る情報提供があった後、意見交換が行われた。

太田・真庭市長からは、木材活用及び人材の育成に関する真庭市での取組等について発言があった。

[経済部]

《6月14日（水）10:00》

「第54回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会」がWEB会議により開催され、予防接種基本計画等について審議。本会から清元・姫路市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
6月11日	北海道美唄市	桜井 恒	さくらいひさし	1期（新任7月3日）
6月11日	新潟県村上市	高橋 邦 芳		3 期

注）新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 令和5年6月2日からの大雨により5市に災害救助法が適用される

令和5年6月2日からの大雨により、「週報」第1645号（令和5年6月5日発行）でお知らせした3市に加え、新たに2市（下線）に災害救助法が適用されました。現在の適用市は下記のとおりです。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

〔6月2日付〕

【埼玉県】草加市、越谷市

【茨城県】取手市

【静岡県】磐田市

◆◇◆ **全国市長会 行事予定** 6月12日～7月7日（4週間） ◆◇◆

（月日）	（時間）	（ 会 議 名 ）	（ 場 所 等 ）	（ 所 管 ）
6月21日		（公財）全国市長会館令和5年度定時評議員会	書 面 開 催	全国市長会館
6月30日	13：30	令和5年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
	14：15	令和5年度全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
7月5日	16：20	令和5年度国立公園関係都市協議会役員会	土 佐 清 水 市	社会文教部
	17：00	令和5年度国立公園関係都市協議会定期総会	土 佐 清 水 市	社会文教部
7月7日	10：00	令和5年度全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ **全国都市数** 令和5年6月12日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政 令 指 定 都 市	20
中 核 市	62
施 行 時 特 例 市	23
一 般 市	687
特 別 区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：https://www.mayors.or.jp

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。